

令和元年6月24日現在

機関番号：34320

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17298

研究課題名(和文)日本における多元的正当化方略の検討

研究課題名(英文)Consideration of multiple levels of justification in Japan

研究代表者

川嶋 伸佳(Nobuyoshi, Kawashima)

京都文教大学・総合社会学部・講師

研究者番号：10637250

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、社会的不平等(格差)情報に触れた人々が日本社会を不公正な場所とみなす(マクロ公正感を低める)一方で、自分は公正に扱われていると考える(ミクロ公正感を高める)という多元的正当化方略の予測を検証した。格差を報じる新聞記事を実験刺激として用いた複数回のWEB調査の結果、予測はおおむね支持された。しかし、格差情報に対する反応は個人の公正観や社会に対する認知によって変化する可能性も同時に示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多くの日本人が現状の格差を否定的に評価しているにもかかわらず、それは解消されず、むしろ維持されているように見える。本研究は、その背後にある心理学的な格差正当化メカニズムを明らかにしたものである。社会そのものを不公正と評価する一方で、自分だけは公正に扱われていると考えるとする知見は、判断の多元性という新たな視点から従来の正当化メカニズムを捉えなおす必要性を示唆すると同時に、現実社会の格差低減に向けたヒントを提供するものである。

研究成果の概要(英文)：In this study, we hypothesized multiple levels of justification in which being exposed to information about social inequality in Japan would lower the sense of macro-level fairness (H1), whereas it would heighten a sense of micro-level fairness (H2). Based on the results of several WEB surveys which included the newspaper about social inequality as an experimental stimulus, the hypotheses were basically supported. However, it was also suggested that the responses to information about social inequality varied depending on the idea about an ideal society or cognition about Japanese society.

研究分野：社会心理学

キーワード：多元的公正感 社会的不平等 正当化 社会心理学 実験的調査

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

社会的不平等(格差)が社会問題として注目されて久しい。日本人の多くがそれを否定的に評価していることは様々な調査結果から示されているが、現実の格差は縮小には向かわず、むしろ維持されているように見える。格差は正が進まない背景には、社会的要因、経済的要因など複数の要因が存在するが、本研究では心理的要因に焦点を当て、そのメカニズムを検証するための一連の調査を実施した。

2. 研究の目的

格差是正を阻む心理的メカニズムとして多元的正当化方略を仮定し、それを検証することを目的として研究を行った。多元的正当化方略では、格差情報に触れた人が社会全体を不公正な場所ととらえる(マクロ公正感を低下させる(仮説1))一方で、自分自身は公正に扱われていると考える(ミクロ公正感を高める(仮説2))と仮定する。格差は自らの社会が望ましくない状態であることを示すものであり、そこに住む人々にとって脅威や不安を喚起するものである。しかし、不公正な社会の中で自分だけは公正に扱われていると考えることで、直接的な脅威は低減され、心理的な安寧を得ることができよう。このような心理的メカニズムの存在が裏付けられれば、不公正是正行動が低調な事実を説明することができると同時に、格差解消に向けたヒントを得らえると考えられる。

3. 研究の方法

実験刺激を含むWEB調査を3度(研究1~3)実施することで、多元的正当化の基本的予測である仮説1と2を検証した。加えて、格差情報とマクロ公正感およびミクロ公正感との関連性を調整する変数(心理変数、および社会経済的地位変数)についても同時に検討した。

具体的な調査はいずれも4つの段階に分かれていた。第1段階では、独立変数(実験刺激)と従属変数(多元的公正感)の関連を変化させる調整変数(公正観、社会に対する認知など)を測定した。第2段階では独立変数の操作として、日本の格差についてその現状を示した新聞記事を研究者自身が作成し、その呈示を行った。第3段階では従属変数および社会経済的地位変数の測定を行った。最後の第4段階ではデブリーフィングを実施した。

研究1と2はともに格差を示す新聞記事を実験刺激として用いた。ただし、研究2は研究1の結果を受けて刺激内容をより具体的で理解が容易なものに変更した。また、研究3では格差を示す新聞記事に加えて日本社会への依存性を操作する別の新聞記事も提示した。これら刺激の変更または追加の理由については後に述べる。

4. 研究成果

以下、(1)~(3)にて第1~3回調査の結果の概略を順に示したのち、(4)にて一連の調査を通じて得られた全体的な成果をまとめる。

(1) 第1回WEB調査では先述の仮説1と2を検証するために、格差についての新聞記事を呈示する群(脅威あり群520名)と格差とは無関係の新聞記事を呈示する群(脅威なし群520名)との反応を比較した。その結果、脅威あり群は脅威なし群に比べてマクロ公正感を低下させたが、この効果は日常的にメディア接触傾向が高い人においてのみ認められた(仮説1を部分的に支持)。一方で、脅威に触れた人がミクロ公正感を高めるという仮説2は支持されなかった。これに加えて、システム(日本社会)への依存性が強い人、つまり、自分自身の今後の経済的安定や幸福は日本の社会情勢に依存していると考えられる人ほど、格差を描写した新聞記事は不正確で信頼できないものとする傾向が見出された。

第1回調査では多元的正当化方略の基本的仮説が部分的にしか支持されなかった。その原因として、格差を示す新聞記事の内容がやや難解であり、普段から社会問題に触れている人にしか理解できないものであった可能性が考えられる。そこで第2回調査では、格差情報をより具体的に理解しやすいものに修正し、脅威を喚起しやすくしたのち、再度多元的正当化方略の基本的仮説を検証することとした。

(2) 第2回WEB調査では、格差に対する新聞記事の内容を修正したうえで、1040名を対象に再度仮説1と2を検証した。その結果、システムへの依存性が高い人において、格差情報により脅威を受けた人はそうでない人に比べてミクロ公正感を高めることが明らかとなった。この結果は、部分的にはあるが仮説2を支持するものである。一方で、脅威の有無はマクロ公正感には影響を与えず、仮説1は支持されなかった。これらに加えて、システムへの依存性と社会経済的地位の関連を検討したところ、それは高学歴者および自営業者の間で低いこと、また高所得者と求職者の間で高い傾向があることが明らかとなった。

第2回調査では、格差情報に対してより脅威を抱きやすい人とそうでない人がおり、前者の間では格差情報への接触とミクロ公正感との間に予測した関連が見られることが示唆された。そこで、第3回調査ではシステムへの依存性自体を状況的に操作し、それが格差に対する人々の反応を調整するかどうかを検討することとした。

一方で、格差情報への接触とマクロ公正感の間には予測した関連が見られなかった。マクロ公正感に関する予測は第1調査においても部分的にしか認められなかったことを鑑みると、マク

ロ公正感の測定自体に問題がある可能性が考えられた。そこで第3回調査では、マクロ公正感の測定項目についてより社会全体に対する判断であることが明確になるように修正したうえで、再度仮説1を検討した。

(3) 第3回WEB調査では、実験の要因を1つ増やし、要因計画を脅威(なし vs あり) × 依存性(低 vs 高)とすると同時に、マクロ公正感の測定項目を修正した。その結果、まず脅威操作がマクロ公正感を低下させることが示された。これは、仮説1を支持する結果である。同時に、理想の社会として平等・必要性原理を強く支持する人の間で、脅威操作はミクロ公正感を高める傾向が示された。これは、仮説2を部分的に支持する結果である。一方で、依存性の状況的な高まりが脅威に対する多元的正当化を促進するという当初予想した結果は現在のところ得られていない。

(4) 3回の調査を通じて、多元的正当化方略の基本的な前提はおおむね確認されたといえる。格差情報への接触がマクロ公正感を低下させるという仮説1は、第1~2回調査からは明確な支持が得られなかったが、脅威刺激と測定項目の両方を修正した第3回調査では支持する結果が得られた。一方で、格差情報への接触がミクロ公正感を高めるといふ仮説2の予測が成り立つか否かは、個人が日本社会や格差をどのようにとらえるか(自分は社会にどれくらい依存しているのか、社会は平等性や必要性を重視すべきか等)に応じて変化するようである。

ただし、仮説2については、第2回調査では個人差としての依存性が調整効果を持つ一方、第3回調査では状況変数として操作された依存性が効果を持たないなど、必ずしも一貫した結果は得られていない。また、個人の社会経済的地位は多元的公正感や格差の認知と関連することが予想されるが、この点の分析は不十分である。引き続き一連の調査データの分析を進めるとともに、理論と方法の両面から多元的正当化方略の検討をさらに進める必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 4件)

川嶋伸佳、システムへの依存性およびシステムからの離脱不可能性と社会経済的地位の関連、日本社会心理学会第82回大会、2018

川嶋伸佳、所得格差情報が多元的公正感に及ぼす効果の検討、日本社会心理学会第59回大会、2018

川嶋伸佳、所得格差に対する多元的正当化方略の検討、日本心理学会第81回大会、2017

川嶋伸佳、公正観および社会に対する認知が所得格差情報の信頼性評価に及ぼす影響、東北心理学会第71回大会、2017

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。